

## 事業所による自己評価結果

公表日：2019年2月25日

事業所名：発達支援センター クオラバンピーノ

		チェック項目	総合評価	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	△	整理整頓を心がけ、有効にスペースを活用しているが、近年、利用児が増えたことで建物が手狭になっている。(移転も含めて検討中)
	2	職員の配置数は適切であるか	○	配置基準に基づいた職員配置を行っている。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	△	全体には日課表の提示を行い、個別的に情報伝達ができるよう見通しカードを活動している。 親子活動の際は、食事の場所、遊ぶスペースにやや手狭を感じる。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	△	排泄時には人目につかないようにカーテンを取付ける、冬場は空調の調整を行い寒さの軽減を心がけている。近年、利用児が増えたことで建物が手狭になっている。(移転も含めて検討中)
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○	人事考課制度によりPDCAサイクルによる人事考課を行っている。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○	常に保護者の意見などを把握し改善に努めている。 評価表に基づく保護者評価の収集・分析と結果の公表は今年度から実施する。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	△	今年度から自己評価を実施する。 評価結果は保護者に配布するとともに、ホームページで公表する。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	○	定期的に外部講師等を招いてサービスの内容等について指導を受け、業務改善に努めている。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○	専門職による年3回の研修や、職員間での研修会を行っている。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○	生活全般の情報を収集し、個別支援会議を行い協議している。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○	定型発達のアセスメント用紙の活用を行っている。
	12	児童発達支援計画には、「児童発達支援ガイドライン」の「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○	個々に応じた支援内容で計画作成を行っているが、ガイドラインに沿った支援項目などの記載について課題が残る。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○	個々人の特性に合わせた計画を立て、それに沿った活動が提供できているか 毎日ミーティングを行っている。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	△	担当者の発案の下、職員間で情報共有し適切な支援プログラムを進めている。 新入職員が多く、内容やチーム全体での共有について、より充実が必要。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○	日々の反省をもとに遊びが展開できるような環境設定に十分配慮を行っている。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○	子どもの状況に合わせて職員体制を整え対応できるようにしている。課題に対する必要な支援として計画に落とし込んでいく。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○	毎回打ち合わせを行い活動内容の共有をしている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○	登園時の子どもの姿、活動参加の様子、支援内容の確認、今後の支援と課題について話し合いを行っている。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○	活動のねらいに対しての評価、課題についての記録を毎回確認し、支援内容の評価を行っている。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○	半期に一度、モニタリングと支援計画の評価を行い、保護者との面談の中で新たなニーズや支援内容の修正を行っている。

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○	保護者や関係者が集まり会議が行われている。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○	必要に応じ連携を取り合い、情報共有しながら支援を提供できるようにしている。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	-	現時点で医療的ケアが必要な児童の利用がない。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	-	現時点で医療的ケアが必要な児童の利用がない。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○	入園時、支援計画の切り替え時には関係機関との情報共有を行っている。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○	入学前に関係機関との情報共有を行うとともに、入学後は学校見学に参加するなどして、卒園児の状況把握とフォローアップに努めている。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○	研修に参加し意見交換できる場を設けている。また、定期的に情報誌を頂いている。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	△	近隣の保育所までも距離があることから、定期的な交流活動の機会は作れていない。年1回程度、行事として交流することがある程度。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○	児童発達支援管理責任者が中心となり参加している。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○	全員の保護者と話す時間を持つように活動の様子をお知らせしている。また、いつでも話ができるよう登園時、降園時は目を配っている。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	△	年3回の保護者懇談会などで、子育てについての意見交換を行っている。また、面談で悩みの共有を行いアドバイスを行っているが、ペアレントトレーニングという視点では十分には行えていない。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○	施設重要事項を作成し、保護者の目に付くところに掲示している。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○	個々に応じた支援内容で計画作成を行っているが、ガイドラインに沿った支援項目などの記載は課題である。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○	面談以外でも連絡帳、口頭での相談にも応じることができるようにしている。また、併設の相談支援事業所とも連携を密にしている。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○	月一回の交流会では託児を設け交流が深まるよう体制を整えている。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○	法人の苦情解決制度に基づいて、迅速に対応を行っている。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○	月1回、活動内容や行事予定を配布している。今後も通信の発行を行い子どもの様子や行事の結果などを掲示していく。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○	個人記録等はキャビネットに保管し、保護者や児童等の目に付かないようにしている。保育室等でもみだりに個人情報が露出しないよう注意を払っている。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○	個別対応や関係機関の招集、家庭訪問など、臨機応変な対応で、落ち着いて話が出来る時間を設けている。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○	勉強会への参加の呼びかけや行事についてはボランティア依頼を行っている。

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○	定期的に情報誌の発行を行っている。緊急マニュアル、防犯マニュアル、感染マニュアルを策定し、活動内や職員間で適宜、実践・確認を行っているが、全保護者への周知には至っていない。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○	年2回訓練を実施している。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○	利用開始の際に保護者へ必ず確認を行っている。また年1回最新情報を提供して頂き、健康面、医療面について把握できるように努めている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○	新規利用時に保護者へ必ず確認を行っている。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○	活動後に確認を行っている。事例が発生した場合は、対策についての検討を行うようにしている。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○	法人全体での研修に参加し、虐待についての知識を持ち業務にあたっている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○	原則、拘束は行わないことを基本としているが、緊急的な措置については重要事項説明書に記載のうえ契約時に説明を行っている。